共済保険

損害保険会社の損益の推移について

平成13年4月、日本火災海上と興亜火災海上との合併、大東京火災と千代田火災との合併および同和火災とニッセイ損保との合併が行われた。それ以降、大手損害保険会社同士の合併が進み、今日では大手4社（東京海上日動、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保。以下同じ）に集約されている。

また、損害保険を中核とする保険グループとして、平成14年にミレアホールディングス（現：東京海上ホールディングス）、平成22年にNKSJホールディングス（現：SOMPOホールディングス）およびMS&ADインシュアランスグループホールディングスが設立された。

これら大手3グループは、国内損保、国内生保及び海外保険を実施している。連結純利益の主力は国内損保により確保されているものの、海外保険の割合が年々増加してきている。

年度ごとの決算については、これまで本誌にて「損害保険会社の決算について」として毎年報告しているため、本稿では直近5年間の決算数字から大手4社を中心とした損益の推移について確認することとしたい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>東京海上</th>
<th>国内損保</th>
<th>国内生保</th>
<th>海外保険</th>
<th>その他・連結調整等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>1,295</td>
<td>612</td>
<td>112</td>
<td>660</td>
<td>△ 90</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年度</td>
<td>1,841</td>
<td>941</td>
<td>311</td>
<td>1,173</td>
<td>△ 486</td>
</tr>
<tr>
<td>平成26年度</td>
<td>2,474</td>
<td>1,978</td>
<td>288</td>
<td>1,245</td>
<td>△ 1,039</td>
</tr>
<tr>
<td>平成27年度</td>
<td>2,545</td>
<td>3,077</td>
<td>147</td>
<td>1,115</td>
<td>△ 1,796</td>
</tr>
<tr>
<td>平成28年度</td>
<td>2,738</td>
<td>2,551</td>
<td>87</td>
<td>1,335</td>
<td>△ 1,258</td>
</tr>
</tbody>
</table>

MS&AD

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>国内損保</th>
<th>国内生保</th>
<th>海外保険</th>
<th>その他・連結調整等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>836</td>
<td>614</td>
<td>126</td>
<td>△ 14</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年度</td>
<td>934</td>
<td>711</td>
<td>199</td>
<td>△ 233</td>
</tr>
<tr>
<td>平成26年度</td>
<td>1,362</td>
<td>1,254</td>
<td>350</td>
<td>△ 410</td>
</tr>
<tr>
<td>平成27年度</td>
<td>1,815</td>
<td>1,406</td>
<td>285</td>
<td>△ 117</td>
</tr>
<tr>
<td>平成28年度</td>
<td>2,104</td>
<td>2,139</td>
<td>240</td>
<td>△ 529</td>
</tr>
</tbody>
</table>

SOMPO

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>国内損保</th>
<th>国内生保</th>
<th>海外保険</th>
<th>その他・連結調整等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>436</td>
<td>107</td>
<td>126</td>
<td>△ 14</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年度</td>
<td>441</td>
<td>245</td>
<td>199</td>
<td>△ 233</td>
</tr>
<tr>
<td>平成26年度</td>
<td>542</td>
<td>168</td>
<td>350</td>
<td>△ 410</td>
</tr>
<tr>
<td>平成27年度</td>
<td>1,595</td>
<td>238</td>
<td>285</td>
<td>△ 117</td>
</tr>
<tr>
<td>平成28年度</td>
<td>1,664</td>
<td>252</td>
<td>240</td>
<td>△ 529</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）決算資料より作成
1. 国内損害保険

国内損害保険で正味収入保険料が大きい自動車保険、火災保険、自賠責保険、傷害保険とそれ以外をその他としてコンバインドレシオの推移を確認した。

（注）コンバインドレシオ（%表示）

損害保険会社の収支状況を見る指標の一つで、保険料収入に占める①保険金支払いの割合を表す損害率と、②経費の割合を表す事業費率を足したものであり、100%未満の場合は利益を確保していることになる。

①損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) ÷ 正味収入保険料
②事業費率 = (諸手数料および集金費+保険引受にかかる営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料
コンバインドレシオ = 損害率 + 事業費率

（1）保険種別の推移

傷害保険会社計において、火災保険は平成24年度の122.0からは減少しているものの、自然災害の影響等により平成27年度を除きコンバインドレシオは100を超えている。

自賠責保険は平成24年度の98.8から平成28年度の92.5とコンバインドレシオは小さくなっている。事業費率および損害率の双方とも減少していることが寄与している。

自動車保険は平成26年度から実施してきた料率引き上げや商品改定の影響からコンバインドレシオは平成24年度の100.5から継続して減少している。事業費率はほぼ横ばいであり、損害率の減少が寄与している。

自賠責保険は「ノーロス・ノープロフィットの原則」から100に近くコンバインドレシオになっている。

全体での正味収入保険料の50%程度を自動車保険が占めることから、合計欄でのコンバインドレシオも平成24年度の103.0から平成28年度の93.2と減少している。この間、事業費率はほぼ横ばいであり損害率の減少が寄与している。

表3 コンバインドレシオの推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>保険種類</th>
<th>計算年度</th>
<th>24年度</th>
<th>25年度</th>
<th>26年度</th>
<th>27年度</th>
<th>28年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>火災保険</td>
<td>正味収入保険料</td>
<td>9,411</td>
<td>10,155</td>
<td>10,885</td>
<td>11,709</td>
<td>9,762</td>
</tr>
<tr>
<td>損害率</td>
<td>78.8</td>
<td>61.4</td>
<td>64.4</td>
<td>57.4</td>
<td>62.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業費率</td>
<td>43.2</td>
<td>42.4</td>
<td>41.9</td>
<td>41.0</td>
<td>40.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンバインドレシオ</td>
<td>122.0</td>
<td>103.8</td>
<td>106.3</td>
<td>98.5</td>
<td>105.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>傷害保険</td>
<td>正味収入保険料</td>
<td>6,781</td>
<td>7,087</td>
<td>7,833</td>
<td>7,765</td>
<td>7,510</td>
</tr>
<tr>
<td>損害率</td>
<td>55.8</td>
<td>55.4</td>
<td>52.6</td>
<td>51.9</td>
<td>51.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業費率</td>
<td>43.1</td>
<td>43.5</td>
<td>45.0</td>
<td>43.7</td>
<td>41.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンバインドレシオ</td>
<td>98.8</td>
<td>98.9</td>
<td>97.7</td>
<td>95.7</td>
<td>92.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自動車保険</td>
<td>正味収入保険料</td>
<td>36,307</td>
<td>37,684</td>
<td>38,845</td>
<td>40,047</td>
<td>40,708</td>
</tr>
<tr>
<td>損害率</td>
<td>68.6</td>
<td>64.0</td>
<td>61.9</td>
<td>59.8</td>
<td>58.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業費率</td>
<td>31.8</td>
<td>31.5</td>
<td>31.8</td>
<td>31.7</td>
<td>31.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンバインドレシオ</td>
<td>100.5</td>
<td>95.5</td>
<td>93.7</td>
<td>91.5</td>
<td>90.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自賠責保険</td>
<td>正味収入保険料</td>
<td>9,149</td>
<td>9,959</td>
<td>10,207</td>
<td>10,375</td>
<td>10,214</td>
</tr>
<tr>
<td>損害率</td>
<td>93.1</td>
<td>85.4</td>
<td>82.2</td>
<td>80.7</td>
<td>81.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業費率</td>
<td>21.4</td>
<td>19.6</td>
<td>19.4</td>
<td>19.2</td>
<td>20.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンバインドレシオ</td>
<td>114.4</td>
<td>104.9</td>
<td>101.6</td>
<td>99.9</td>
<td>101.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>他合計</td>
<td>正味収入保険料</td>
<td>71,967</td>
<td>76,117</td>
<td>79,569</td>
<td>82,212</td>
<td>81,093</td>
</tr>
<tr>
<td>損害率</td>
<td>70.1</td>
<td>64.0</td>
<td>62.4</td>
<td>60.2</td>
<td>60.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業費率</td>
<td>33.0</td>
<td>32.4</td>
<td>32.7</td>
<td>32.5</td>
<td>32.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コンバインドレシオ</td>
<td>103.0</td>
<td>96.4</td>
<td>95.1</td>
<td>92.7</td>
<td>93.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）平成28年度データは各社ディスクロージャー誌より作成
平成24年度から平成27年度データはインシュアランス損害保険特集号より作成
（注）1. 損害保険会社計は平成24年度および平成28年度が27社、平成25年度より平成27年度までが28社の合計値
2. 大手4社は東京海上日動、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の合計値
なお、平成24年度、平成25年度は東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、日本興亜損保、あいおいニッセイ同和損保の合計値
(2) 大手４社と他合計との比較

保険全体の正味収入保険料では大手４社で80%以上を占めている。
保険種類別でみると、火災保険において、事業費率は継続して大手４社が小さいものの、損害率は年度により差があるため、コンバインドレシオにおいて直近3年度は大手４社が小さい。傷害保険では他合計の損害率が小さいためコンバインドレシオも小さい。自動車保険については大手４社の損害率が小さいためコンバインドレシオも小さい。合計欄については大手４社の損害率が小さいためコンバインドレシオも小さい。合計欄では、大手４社は事業費率が小さく他合計は損害率が小さいが、コンバインドレシオは平成26年度以降大手４社のほうが小さい。

大手４社の事業費率の優位性は規模の経済により、他合計の損害率の優位性は得意分野での保険引受の優先により、とそれぞれ推測される。

2. 大手４社の連結決算の特徴

大手４社の連結決算を合算した財務諸表の直近5年間の推移を確認したい。
連結損益計算書における保険引受収益は順調に増加し直近5年間（以下同）で21.9%拡大した。資産運用収益およびその他経常収益も毎年著に拡大し経常収益は53.3%の拡大となった。一方、経常費用は保険引受費用が16.2%増と保険引受収益の拡大に比べ抑制され、資産運用費用も直近5年間で7.5%の伸びに留まったが、営業費及び一般管理費が42.5%と増加しているため、経常費用全体では18.8%増加となった。

経常費用以外の経常利益が増加しているため平成28年度の経常利益は平成24年度のほぼ倍以上となり、連結損益計算書から見ると利益の拡大が図られたと思われる。

減損損失等から特別損失の計上額が各年度で変動しているものの、当期純利益も162.7%増となった。

貸借対照表においても、保険契約準備金の21.8%増に合わせ負債も27.6%増、純資産も43.5%増となった。一方、資産の部では有価証券が24.2%増、他の資産も概ね増加し、資産の部合計は30.5%増となった。無形固定資産のうち「のれん」が40.2%と大きく増加し、特に平成27年度以降の伸びが大きいことが目につくが、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」において「20年間で均等償却を行っております。」等償却について報告がされており、問題ないと判断する。

また、連結ソルベシ・マージンについては、ソルベシ・マージン総額とリスクの合計の双方とも緩やかな増加に留まっているため、結果としてソルベシ・マージン比率は緩やかに上昇している。

3. おわりに

大手４社は、直近5年間で、国内損害保険の収支において事業費を抑制している。
連結財務諸表においても、損益計算書における減損損失の変動と「のれん」の計上額の増加はあるものの、ソルベシ・マージン比率も緩やかに上昇しており、経常利益の拡大が図られたと見受けられる。

また、金融庁が平成28年9月に発表した「保険会社におけるリスクとソルベシの自己評価に関する報告書」において「大手損害保険会社及び一部の生命保険会社において以下の先進的な事例が見受けられ」の記載があることから、統合リスク管理態勢が確立されているのではと推測する。
一言加えるとすれば、損害保険会社の多くが株式会社でありホールディングカンバニー等の株式が上場されていることを踏まえると、株主、保険契約者およびステークホルダーに対し、経営状況をよりディスクローズすることを期待したい。
共済・保険

<p>| | | | | | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

表4 連結損益計算書の推移
(単位:億円、%)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成24年度</th>
<th>平成25年度</th>
<th>平成26年度</th>
<th>平成27年度</th>
<th>平成28年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益事業</td>
<td>89,546</td>
<td>94,609</td>
<td>98,701</td>
<td>104,229</td>
<td>110,799</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
</tr>
<tr>
<td>純利益</td>
<td>89,546</td>
<td>94,609</td>
<td>98,701</td>
<td>104,229</td>
<td>110,799</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ソルベンシーマージン総額</td>
<td>82,729</td>
<td>90,402</td>
<td>109,342</td>
<td>94,467</td>
<td>105,211</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成
(注) (参考)欄は平成28年度の平成24年度比伸長率

表5 連結貸借対照表の推移
(単位:億円、%)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成24年度</th>
<th>平成25年度</th>
<th>平成26年度</th>
<th>平成27年度</th>
<th>平成28年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現預金・コールローン等</td>
<td>18,803</td>
<td>17,990</td>
<td>17,274</td>
<td>21,152</td>
<td>24,353</td>
</tr>
<tr>
<td>売買金銭債権</td>
<td>7,689</td>
<td>8,373</td>
<td>12,877</td>
<td>13,870</td>
<td>13,985</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ソルベンシーマージン比率</td>
<td>644.5</td>
<td>673.3</td>
<td>712.4</td>
<td>664.6</td>
<td>724.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成
(注) 1 「現預金・コールローン等」：現預金、コールローン、債券貸借取引保証金の合計
2 「売買金銭債権」：売買金銭債権と金銭の信託との合計
3 (参考)欄は平成28年度の平成24年度比伸長率

表6 連結ソルベンシー・マージン比率の推移
(単位:億円、%)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成24年度</th>
<th>平成25年度</th>
<th>平成26年度</th>
<th>平成27年度</th>
<th>平成28年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>業務収益</td>
<td>89,546</td>
<td>94,609</td>
<td>98,701</td>
<td>104,229</td>
<td>110,799</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
<td>564</td>
</tr>
<tr>
<td>純利益</td>
<td>89,546</td>
<td>94,609</td>
<td>98,701</td>
<td>104,229</td>
<td>110,799</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ソルベンシーマージン総額</td>
<td>82,729</td>
<td>90,402</td>
<td>109,342</td>
<td>94,467</td>
<td>105,211</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所) 各社ディスクロージャー誌より作成
(注) 1 「現預金・コールローン等」：現預金、コールローン、債券貸借取引保証金の合計
2 「売買金銭債権」：売買金銭債権と金銭の信託との合計
3 (參考)欄は平成28年度の平成24年度比伸長率

(一般社団法人 JA共済総合研究所)
http://www.jar.or.jp/